

是方電訊股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第2季

地址：台北市內湖區陽光街250號1樓

電話：(02)2657-6688

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~34		六 ~ 二 五
	(七) 關 係 人 交 易	35~37		二 六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	-		-
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	37~38		二 七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	38~41		二 八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	39、42		二 八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39、43		二 八
	4. 主 要 股 東 資 訊	39、44		二 八
	(十四) 部 門 資 訊	39		二 九
	(十五) 其 他 事 項	39		三 十

會計師核閱報告

是方電訊股份有限公司 公鑒：

前 言

是方電訊股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達是方電訊股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 張 鼎 聲

張 鼎 聲



會計師 郭 政 弘

郭 政 弘



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 7 月 29 日

是方電訊股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 110 年 6 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)	109年12月31日 (經查核)	109年6月30日 (經核閱)
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,455,625 25	\$ 911,640 19	\$ 946,908 19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	2,326 -	7,626 -	7,439 -
1150	應收票據 (附註八)	1,759 -	3,579 -	3,027 -
1170	應收帳款淨額 (附註八)	189,044 3	161,782 3	171,732 3
1180	應收帳款—關係人 (附註二六)	97,384 2	60,883 1	50,687 1
130X	存 貨	3,518 -	1,957 -	2,547 -
1410	預付款項	22,089 -	20,181 1	27,890 1
1476	其他金融資產 (附註九)	1,698,638 30	1,911,874 40	2,050,672 41
1479	其他流動資產 (附註二六)	38,892 1	19,448 1	39,065 1
11XX	流動資產總計	3,509,275 61	3,098,970 65	3,299,967 66
	非流動資產			
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註十)	96,766 2	88,194 2	80,008 2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	268,276 5	287,885 6	291,598 6
1755	使用權資產 (附註十三)	1,810,799 31	1,177,665 25	1,223,367 24
1821	無形資產 (附註十四)	60,121 1	62,919 1	63,904 1
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)	1,456 -	2,235 -	2,765 -
1990	其他非流動資產	33,056 -	36,210 1	42,494 1
15XX	非流動資產總計	2,270,474 39	1,655,108 35	1,704,136 34
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,779,749 100	\$ 4,754,078 100	\$ 5,004,103 100
代 碼	負 債 及 權 益			
	流動負債			
2130	合約負債 (附註十八)	\$ 39,457 1	\$ 27,448 1	\$ 28,751 1
2150	應付票據	6,857 -	6,077 -	4,016 -
2170	應付帳款	61,437 1	46,655 1	48,389 1
2180	應付帳款—關係人 (附註二六)	65,064 1	65,085 1	63,423 1
2200	其他應付款 (附註十五)	226,626 4	223,814 5	757,942 15
2230	本期所得稅負債 (附註四及二十)	78,660 1	84,423 2	73,124 2
2280	租賃負債—流動 (附註十三及二六)	92,228 2	101,091 2	104,878 2
2399	其他流動負債	20,995 -	17,453 -	22,417 -
21XX	流動負債總計	591,324 10	572,046 12	1,102,940 22
	非流動負債			
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	183 -	- -	- -
2580	租賃負債—非流動 (附註十三及二六)	1,768,452 31	1,121,816 24	1,160,269 23
2640	淨確定福利負債 (附註四及十六)	8,927 -	9,291 -	9,922 1
2645	存入保證金	63,623 1	60,324 1	57,019 1
25XX	非流動負債總計	1,841,185 32	1,191,431 25	1,227,210 25
2XXX	負債總計	2,432,509 42	1,763,477 37	2,330,150 47
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十七)			
3110	普通股股本	704,596 12	702,459 15	702,249 14
3200	資本公積	1,410,479 25	1,379,217 29	1,374,957 27
	保留盈餘			
3310	法定盈餘公積	282,535 5	282,535 6	282,535 6
3320	特別盈餘公積	5,216 -	5,216 -	5,216 -
3350	未分配盈餘	938,440 16	614,050 13	300,333 6
3300	保留盈餘總計	1,226,191 21	901,801 19	588,084 12
3400	其他權益	(8,153) -	(6,991) -	(4,765) -
31XX	母公司業主權益合計	3,333,113 58	2,976,486 63	2,660,525 53
36XX	非控制權益 (附註三)	14,127 -	14,115 -	13,428 -
3XXX	權益總計	3,347,240 58	2,990,601 63	2,673,953 53
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 5,779,749 100	\$ 4,754,078 100	\$ 5,004,103 100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳彥宏

經理人：劉耀元

會計主管：潘惟東

是方電訊股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註十八及二六）	\$ 681,345	100	\$ 630,648	100	\$ 1,371,036	100	\$ 1,248,323	100
5000	營業成本（附註四、十六、十九及二六）	385,654	56	352,290	56	763,473	56	694,867	56
5900	營業毛利	295,691	44	278,358	44	607,563	44	553,456	44
	營業費用（附註四、十六、十九及二六）								
6100	推銷費用	68,203	10	65,258	10	139,918	10	130,322	10
6200	管理費用	25,877	4	23,331	4	54,193	4	47,635	4
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）（附註八）	(25)	-	(433)	-	(274)	-	118	-
6000	營業費用合計	94,055	14	88,156	14	193,837	14	178,075	14
6500	其他收益及費損淨額	-	-	16	-	2	-	864	-
6900	營業淨利	201,636	30	190,218	30	413,728	30	376,245	30
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	2,509	-	4,411	1	5,449	1	8,786	1
7190	其他收入	30	-	313	-	183	-	1,924	-
7020	其他利益及損失	(1,186)	-	(3,568)	(1)	(2,775)	-	(5,140)	-
7050	財務成本（附註十九及二六）	(6,839)	(1)	(5,447)	(1)	(12,037)	(1)	(10,982)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(5,486)	(1)	(4,291)	(1)	(9,180)	-	(5,412)	-
7900	稅前淨利	196,150	29	185,927	29	404,548	30	370,833	30
7950	所得稅費用（附註四及二十）	38,797	6	37,380	5	79,924	6	74,071	6
8200	本期淨利	157,353	23	148,547	24	324,624	24	296,762	24
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(141)	-	3,139	-	805	-	1,698	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,142)	-	(1,909)	-	(2,189)	-	(1,588)	-
8300	其他綜合損益淨額	(2,283)	-	1,230	-	(1,384)	-	110	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 155,070	23	\$ 149,777	24	\$ 323,240	24	\$ 296,872	24
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 157,275	23	\$ 147,337	24	\$ 324,390	24	\$ 294,288	24
8620	非控制權益	78	-	1,210	-	234	-	2,474	-
8600		\$ 157,353	23	\$ 148,547	24	\$ 324,624	24	\$ 296,762	24
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 155,107	23	\$ 148,761	24	\$ 323,228	24	\$ 294,739	24
8720	非控制權益	(37)	-	1,016	-	12	-	2,133	-
8700		\$ 155,070	23	\$ 149,777	24	\$ 323,240	24	\$ 296,872	24
	每股盈餘（附註二一）								
9710	基 本	\$ 2.23		\$ 2.10		\$ 4.61		\$ 4.21	
9810	稀 釋	\$ 2.22		\$ 2.09		\$ 4.59		\$ 4.17	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳彥宏



經理人：劉耀元



會計主管：潘惟東



是方電訊股份有限公司及其子公司

合併損益變動表

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

歸屬於母公司業主之權益 (附註十七)													
									其他權益				
		普通股本		保		留		盈		透過其他綜合損益按公允價值		非控制權益	
代 碼		股數 (仟股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	(附 註 三)	權 益 總 額	
A1	109 年 1 月 1 日餘額	69,462	\$ 694,621	\$ 1,380,763	\$ 228,285	\$ 2,946	\$ 554,139	\$ 785,370	(\$ 2,716)	(\$ 2,500)	\$ 11,295	\$ 2,866,833	
	108 年度盈餘指撥及分配：												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	54,250	-	(54,250)	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	2,270	(2,270)	-	-	-	-	-	
B5	股東現金股利－每股 7.00 元	-	-	-	-	-	(491,574)	(491,574)	-	-	-	(491,574)	
C15	資本公積配發現金	-	-	(70,225)	-	-	-	-	-	-	-	(70,225)	
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	294,288	294,288	-	-	2,474	296,762	
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	-	-	(1,247)	1,698	(341)	110	
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	294,288	294,288	(1,247)	1,698	2,133	296,872	
G1	員工認股權行使	763	7,628	63,999	-	-	-	-	-	-	-	71,627	
N1	股份基礎給付交易 (附註二二)	-	-	420	-	-	-	-	-	-	-	420	
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	70,225	\$ 702,249	\$ 1,374,957	\$ 282,535	\$ 5,216	\$ 300,333	\$ 588,084	(\$ 3,963)	(\$ 802)	\$ 13,428	\$ 2,673,953	
A1	110 年 1 月 1 日餘額	70,246	\$ 702,459	\$ 1,379,217	\$ 282,535	\$ 5,216	\$ 614,050	\$ 901,801	(\$ 6,488)	(\$ 503)	\$ 14,115	\$ 2,990,601	
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	324,390	324,390	-	-	234	324,624	
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	-	-	(1,967)	805	(222)	(1,384)	
D5	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	324,390	324,390	(1,967)	805	12	323,240	
G1	員工認股權行使	214	2,137	26,227	-	-	-	-	-	-	-	28,364	
N1	股份基礎給付交易 (附註二二)	-	-	5,035	-	-	-	-	-	-	-	5,035	
Z1	110 年 6 月 30 日餘額	70,460	\$ 704,596	\$ 1,410,479	\$ 282,535	\$ 5,216	\$ 938,440	\$ 1,226,191	(\$ 8,455)	\$ 302	\$ 14,127	\$ 3,347,240	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳彥宏

經理人：劉耀元

會計主管：潘惟東

是方電訊股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 404,548	\$ 370,833
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	87,055	85,768
A20200	攤銷費用	4,217	2,599
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(274)	118
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨(利益)損失	(539)	439
A20900	財務成本	12,037	10,982
A21200	利息收入	(5,449)	(8,786)
A21300	股利收入	-	(225)
A21900	員工認股權酬勞成本	5,035	420
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(2)	(864)
A23100	處分金融資產(利益)損失	(300)	1,788
A23700	存貨跌價及呆滯損失	62	198
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(3,390)	1,513
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,820	(243)
A31150	應收帳款	(26,027)	(1,861)
A31160	應收帳款－關係人	(36,499)	(13,224)
A31200	存 貨	(1,623)	30
A31230	預付款項	(1,908)	27,041
A31240	其他流動資產	(17,887)	13,273
A32125	合約負債	12,009	2,625
A32130	應付票據	780	2,473
A32140	應付票據－關係人	-	(276)
A32150	應付帳款	14,717	(1,270)
A32160	應付帳款－關係人	(21)	6,203
A32180	其他應付款	11,541	2,330
A32230	其他流動負債	3,542	6,511
A32240	淨確定福利負債	(363)	(348)
A33000	營運產生之現金	463,081	508,047

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 12,036)	(\$ 10,982)
A33500	支付之所得稅	(84,726)	(67,565)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>366,319</u>	<u>429,500</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(7,767)	(77,360)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(6,868)	(38,944)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	13,007	29,741
B02700	購置不動產、廠房及設備	(28,711)	(22,612)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2	875
B04500	購置無形資產	(666)	(28,454)
B06500	取得原始到期日超過三個月之定期存 款	(1,062,835)	(1,783,625)
B06600	處分原始到期日超過三個月之定期存 款及附買回債券	1,274,950	1,551,794
B06800	其他非流動資產減少	3,154	1,553
B07500	收取之利息	3,892	6,971
B07600	收取之股利	-	225
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>188,158</u>	(<u>359,836</u>)
籌資活動之現金流量			
C03000	存入保證金增加	3,299	1,764
C04020	租賃負債本金償還	(43,582)	(41,949)
C04800	員工認股權行使	<u>28,364</u>	<u>71,627</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>11,919</u>)	<u>31,442</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,427</u>	(<u>3,755</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加	543,985	97,351
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>911,640</u>	<u>849,557</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,455,625</u>	<u>\$ 946,908</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳彥宏



經理人：劉耀元



會計主管：潘惟東



是方電訊股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

是方電訊股份有限公司（母公司，母公司及由母公司所控制個體以下簡稱合併公司）於 80 年 1 月設立，主要從事數據網路服務、IDC 機房服務、語音通信服務及雲端應用服務等相關業務。

母公司股票自 107 年 6 月 5 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心（以下稱「櫃買中心」）上櫃買賣。

合併公司之母公司為中華電信股份有限公司，該公司及其所控制個體，於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有合併公司普通股股權分別為 58.90%、59.08%及 59.10%。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 7 月 29 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註3)

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註6)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註7)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註8)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

註 6：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 7：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 8：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 109 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金	\$ 150	\$ 150	\$ 150
銀行存款	855,475	559,580	547,135
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	600,000	252,000	381,630
商業本票	-	99,910	-
附買回債券	-	-	17,993
	<u>\$ 1,455,625</u>	<u>\$ 911,640</u>	<u>\$ 946,908</u>

銀行活期存款、銀行定期存款、商業本票及附買回債券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行活期存款	0.001%~0.30%	0.001%~0.30%	0.001%~0.30%
銀行定期存款	0.06%~0.37%	0.35%	0.34%~1.20%
商業本票	-	0.20%	-
附買回債券	-	-	0.80%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
國內上市（櫃） 股票	\$ 2,326	\$ 7,626	\$ 7,439

合併公司取得國內上市（櫃）股票係以短期投資為目的。

八、應收票據及帳款淨額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,759	\$ 3,579	\$ 3,027
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 190,707	\$ 163,796	\$ 174,639
減：備抵損失	(1,663)	(2,014)	(2,907)
	\$ 189,044	\$ 161,782	\$ 171,732

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易。合併公司使用公開可得之財務資訊及歷史交易紀錄對主要客戶予以評等，並持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差

異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司將直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

110年6月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%~0.31%	1.29%~4.72%	15.02%	33.84%	62.89%~100%	
總帳面金額	\$ 144,864	\$ 46,752	\$ 178	\$ 287	\$ 385	\$ 192,466
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(445)	(712)	(27)	(97)	(382)	(1,663)
攤銷後成本	\$ 144,419	\$ 46,040	\$ 151	\$ 190	\$ 3	\$ 190,803

109年12月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%~0.19%	0.86%~3.86%	12.64%	37.90%	67.91%~100%	
總帳面金額	\$ 123,350	\$ 42,173	\$ 657	\$ 331	\$ 864	\$ 167,375
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(231)	(787)	(83)	(126)	(787)	(2,014)
攤銷後成本	\$ 123,119	\$ 41,386	\$ 574	\$ 205	\$ 77	\$ 165,361

109年6月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期超過120天	合計
預期信用損失率	0%~0.27%	1.05%~4.46%	11.24%	30.41%	60.56%~100%	
總帳面金額	\$ 121,770	\$ 52,884	\$ 1,290	\$ 215	\$ 1,507	\$ 177,666
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(324)	(897)	(145)	(65)	(1,476)	(2,907)
攤銷後成本	\$ 121,446	\$ 51,987	\$ 1,145	\$ 150	\$ 31	\$ 174,759

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,014	\$ 4,155
加：本期（迴轉）提列減損損失	(274)	118
加：收回已沖銷呆帳	-	23
減：本期實際沖銷	(77)	(1,389)
期末餘額	\$ 1,663	\$ 2,907

九、其他金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 1,698,638	\$ 1,911,874	\$ 2,050,672

原始到期日超過3個月之定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	0.07%~2.25%	0.09%~2.25%	0.13%~2.55%

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>非流動</u>			
權益工具投資			
國內上市（櫃）股票	\$ 95,546	\$ 86,974	\$ 79,058
國內未上市（櫃）股票	1,220	1,220	950
	<u>\$ 96,766</u>	<u>\$ 88,194</u>	<u>\$ 80,008</u>

合併公司依長期策略目的投資大聯大投資控股股份有限公司特別股及三通網資訊股份有限公司普通股。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電信及網路服務	100%	100%	100%
	Chief International Corp.	電信及網路服務	100%	100%	100%
	上海是泰網絡科技有限公司	電信及網路服務	49%	49%	49%

母公司依股東間之書面協議取得上海是泰網絡科技有限公司（上海是泰）3席董事席次中之2席董事席次，對該公司具控制力，故將其列為子公司，該公司主要從事電信及網路服務。

十二、不動產、廠房及設備

	資 訊 設 備	電 信 設 備	什 項 設 備	未完工程及 待 驗 設 備	合 計
成 本					
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,789	\$1,925,916	\$ 5,576	\$ 2,582	\$1,951,863
增 添	-	12,342	-	1,035	13,377
處 分	-	(7,332)	(15)	-	(7,347)
重 分 類	-	1,221	-	(1,221)	-
淨兌換差額	(8)	-	-	-	(8)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 17,781</u>	<u>\$1,932,147</u>	<u>\$ 5,561</u>	<u>\$ 2,396</u>	<u>\$1,957,885</u>
累計折舊及減損					
109 年 1 月 1 日餘額	(\$ 14,422)	(\$1,614,617)	(\$ 4,542)	\$ -	(\$1,633,581)
折舊費用	(1,280)	(38,543)	(226)	-	(40,049)
處 分	-	7,322	14	-	7,336
淨兌換差額	7	-	-	-	7
109 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 15,695)</u>	<u>(\$1,645,838)</u>	<u>(\$ 4,754)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$1,666,287)</u>
109 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 3,367</u>	<u>\$ 311,299</u>	<u>\$ 1,034</u>	<u>\$ 2,582</u>	<u>\$ 318,282</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,086</u>	<u>\$ 286,309</u>	<u>\$ 807</u>	<u>\$ 2,396</u>	<u>\$ 291,598</u>
成 本					
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,808	\$1,951,826	\$ 5,379	\$ 6,598	\$1,982,611
增 添	711	9,878	-	9,392	19,981
處 分	(75)	(420)	(81)	-	(576)
重 分 類	-	-	-	(753)	(753)
淨兌換差額	(6)	-	-	-	(6)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 19,438</u>	<u>\$1,961,284</u>	<u>\$ 5,298</u>	<u>\$ 15,237</u>	<u>\$2,001,257</u>
累計折舊及減損					
110 年 1 月 1 日餘額	(\$ 17,262)	(\$1,672,721)	(\$ 4,743)	\$ -	(\$1,694,726)
折舊費用	(813)	(37,871)	(152)	-	(38,836)
處 分	75	420	81	-	576
淨兌換差額	5	-	-	-	5
110 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 17,995)</u>	<u>(\$1,710,172)</u>	<u>(\$ 4,814)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$1,732,981)</u>
110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,546</u>	<u>\$ 279,105</u>	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 6,598</u>	<u>\$ 287,885</u>
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,443</u>	<u>\$ 251,112</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 15,237</u>	<u>\$ 268,276</u>

不動產、廠房及設備於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

母公司於 110 年 1 月 26 日經董事會決議通過大樓建置 IDC 機房案，該建置案尚在規劃設計階段，前述已投入成本帳列不動產、廠房及設備項下之未完工程及待驗設備。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

資訊設備	3 至 5 年
電信設備	
電信線路	2 至 30 年
機械天線	2 至 30 年
什項設備	
空調設備、升降機等	3 至 5 年
其 他	3 至 5 年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 590,158	\$ -	\$ -
建築物	1,218,926	1,175,306	1,220,365
運輸設備	1,715	2,359	3,002
	<u>\$ 1,810,799</u>	<u>\$ 1,177,665</u>	<u>\$ 1,223,367</u>
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 681,361</u>
使用權資產之折舊 費用			<u>\$ 761</u>
土 地	\$ 1,974	\$ -	\$ 1,974
建築物	22,927	22,536	45,602
運輸設備	321	321	643
	<u>\$ 25,222</u>	<u>\$ 22,857</u>	<u>\$ 48,219</u>
			<u>\$ 45,719</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 92,228	\$ 101,091	\$ 104,878
非流動	1,768,452	1,121,816	1,160,269
	<u>\$ 1,860,680</u>	<u>\$ 1,222,907</u>	<u>\$ 1,265,147</u>

租賃負債之折現率如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
土 地	1.6%	-	-
建 築 物	0.91%~1.7%	1.7%	1.7%
運輸設備	2.5%	2.5%	2.5%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及辦公大樓，租賃期間為 1~50 年。於租賃期間屆滿時，合併公司得選擇行使優先承租權。

合併公司之若干土地及辦公大樓租賃包含租賃延長之選擇權。此等條款使合併公司擁有最大之經營彈性。因合併公司合理確定將行使該等選擇權，故於衡量租賃負債時反映此等條款。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	\$ 44	\$ 43	\$ 87	\$ 85
租賃之現金流出總額			\$ 55,641	\$ 52,930

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	其 他	合 計
成 本			
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,866	\$ 31,533	\$ 55,399
單獨取得	28,454	-	28,454
109 年 6 月 30 日餘額	\$ 52,320	\$ 31,533	\$ 83,853
累計攤銷			
109 年 1 月 1 日餘額	(\$ 17,350)	\$ -	(\$ 17,350)
攤銷費用	(2,599)	-	(2,599)
109 年 6 月 30 日餘額	(\$ 19,949)	\$ -	(\$ 19,949)
109 年 1 月 1 日淨額	\$ 6,516	\$ 31,533	\$ 38,049
109 年 6 月 30 日淨額	\$ 32,371	\$ 31,533	\$ 63,904

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,368	\$ 31,533	\$ 86,901
單獨取得	666	-	666
重分類	753	-	753
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 56,787</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 88,320</u>
<u>累計攤銷</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	(\$ 23,982)	\$ -	(\$ 23,982)
攤銷費用	(4,217)	-	(4,217)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 28,199)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 28,199)</u>
110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 31,386</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 62,919</u>
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 28,588</u>	<u>\$ 31,533</u>	<u>\$ 60,121</u>

電腦軟體之攤銷費用係以直線基礎按 3~8 年計提。其他無形資產係單獨取得之網際網路協定地址 (IP Address)，因其每年可以少許維護年費維持使用權且預期該網際網路協定地址可持續產生淨現金流入，在現金流入之期間並未存在可預見之限制時，屬非確定耐用年限之無形資產，故不予攤銷。

十五、其他應付款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 100,671	\$ 122,675	\$ 83,685
應付員工及董事酬勞	90,914	60,769	82,246
應付購置設備款	2,660	11,390	2,716
應付股利	-	-	491,574
應付資本公積發放現金數	-	-	70,225
其 他	32,381	28,980	27,496
	<u>\$ 226,626</u>	<u>\$ 223,814</u>	<u>\$ 757,942</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

確定福利計畫於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之金額分別為 11 仟元、19 仟元、22 仟元及 37 仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>
額定股本	<u>\$ 880,000</u>	<u>\$ 880,000</u>	<u>\$ 880,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,460</u>	<u>70,246</u>	<u>70,225</u>
已發行股本	<u>\$ 704,596</u>	<u>\$ 702,459</u>	<u>\$ 702,249</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

母公司於 109 年 2 月 19 日董事會決議增資發行新股 763 仟股，每股面額 10 元，作為 109 年度員工認股權行使認購之新股，並經董事會決議，以 109 年 3 月 16 日為增資基準日。此案業經經濟部商業司於 109 年 4 月 7 日核准。

母公司於 109 年 12 月 15 日董事會決議增資發行新股 21 仟股，每股面額 10 元，作為 109 年度員工認股權行使認購之新股，並經董事會決議，以 109 年 12 月 16 日為增資基準日。此案業經經濟部商業司於 110 年 1 月 15 日核准。

母公司於 110 年 2 月 19 日董事會決議增資發行新股 214 仟股，每股面額 10 元，作為 110 年度員工認股權行使認購之新股，並經董事會決議，以 110 年 3 月 16 日為增資基準日。此案業經經濟部商業司於 110 年 4 月 9 日核准。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,402,818	\$ 1,376,190	\$ 1,372,895
員工認股權	7,107	2,473	1,650
因受領贈與產生者	554	554	412
	<u>\$ 1,410,479</u>	<u>\$ 1,379,217</u>	<u>\$ 1,374,957</u>

資本公積中屬股票發行溢價及因受領贈與產生者，除來自逾期未領股利之資本公積，僅得用以彌補虧損外，其餘亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途，惟其失效後轉列之資本公積得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。母公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十九之(四)員工及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

母公司於 110 年 2 月 19 日舉行董事會及 109 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 60,801	\$ 54,250		
特別盈餘公積	1,775	2,270		
現金股利	549,585	491,574	\$ 7.80	\$ 7.00

另母公司分別於 110 年 2 月 19 日董事會擬議及 109 年 6 月 29 日股東常會決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣 1 元，計配發 70,460 仟元及 70,225 仟元。

因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，母公司停止召開原訂股東常會，有關 109 年之盈餘分配案尚待預計於 110 年 8 月 17 日召開之股東常會決議。

有關母公司董事會擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、營業收入淨額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
依產品收入之類別表達				
數據網路服務收入	\$ 327,434	\$ 299,257	\$ 646,657	\$ 592,010
IDC 機房服務收入	189,708	185,087	400,168	362,349
雲端應用服務收入	104,614	82,383	203,456	160,756
語音通信服務收入	59,589	63,921	120,755	133,208
	<u>\$ 681,345</u>	<u>\$ 630,648</u>	<u>\$1,371,036</u>	<u>\$1,248,323</u>
依客戶合約收入之類別 表達				
電信業務收入	\$ 678,194	\$ 630,322	\$1,366,381	\$1,247,242
勞務收入	3,000	-	4,244	-
商品銷貨收入	151	326	411	1,081
	<u>\$ 681,345</u>	<u>\$ 630,648</u>	<u>\$1,371,036</u>	<u>\$1,248,323</u>

110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之合約負債餘額皆係來自電信業務，其變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債於 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為收入之金額分別為 2,838 仟元、2,489 仟元、14,502 仟元及 10,635 仟元。

十九、淨利

(一) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 6,806	\$ 5,404	\$ 11,972	\$ 10,896
其他	33	43	65	86
	<u>\$ 6,839</u>	<u>\$ 5,447</u>	<u>\$ 12,037</u>	<u>\$ 10,982</u>

(二) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 19,096	\$ 19,753	\$ 38,836	\$ 40,049
使用權資產	25,222	22,857	48,219	45,719
無形資產	2,122	1,491	4,217	2,599
合 計	<u>\$ 46,440</u>	<u>\$ 44,101</u>	<u>\$ 91,272</u>	<u>\$ 88,367</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,795	\$ 39,691	\$ 81,750	\$ 79,917
營業費用	2,523	2,919	5,305	5,851
	<u>\$ 44,318</u>	<u>\$ 42,610</u>	<u>\$ 87,055</u>	<u>\$ 85,768</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,514	\$ 918	\$ 3,017	\$ 1,623
營業費用	608	573	1,200	976
	<u>\$ 2,122</u>	<u>\$ 1,491</u>	<u>\$ 4,217</u>	<u>\$ 2,599</u>

(三) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,742	\$ 1,703	\$ 3,485	\$ 3,409
確定福利計畫（附註十六）	11	19	22	37
	<u>1,753</u>	<u>1,722</u>	<u>3,507</u>	<u>3,446</u>
股份基礎給付				
員工認股權	2,509	210	5,035	420
其他員工福利				
薪資費用	66,194	64,542	136,265	129,575
勞健保費用	4,892	3,791	9,406	7,833
其他員工福利	17,185	16,234	35,279	32,377
	<u>88,271</u>	<u>84,567</u>	<u>180,950</u>	<u>169,785</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 92,533</u>	<u>\$ 86,499</u>	<u>\$ 189,492</u>	<u>\$ 173,651</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,775	\$ 8,769	\$ 19,891	\$ 17,690
營業費用	82,758	77,730	169,601	155,961
	<u>\$ 92,533</u>	<u>\$ 86,499</u>	<u>\$ 189,492</u>	<u>\$ 173,651</u>

(四) 員工及董事酬勞

母公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 3.5% 至 6.9% 及不高於 2.3% 提撥員工及董事酬勞。110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工及董事酬勞如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 14,533</u>	<u>\$ 13,678</u>	<u>\$ 29,965</u>	<u>\$ 27,278</u>
董事酬勞	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 1,680</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工及董事酬勞分別於 110 年 2 月 19 日及 109 年 2 月 19 日經母公司董事會決議如下：

	109年度 現金酬勞	108年度 現金酬勞
員工酬勞	<u>\$ 56,107</u>	<u>\$ 49,928</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,162</u>	<u>\$ 3,360</u>

109 及 108 年度員工及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關母公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 38,616	\$ 37,770	\$ 78,962	\$ 73,885
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>(6,316)</u>	<u>-</u>	<u>(6,316)</u>
	<u>38,616</u>	<u>31,454</u>	<u>78,962</u>	<u>67,569</u>
遞延所得稅				
本期產生者	181	(391)	962	185
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>6,317</u>	<u>-</u>	<u>6,317</u>
	<u>181</u>	<u>5,926</u>	<u>962</u>	<u>6,502</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 38,797</u>	<u>\$ 37,380</u>	<u>\$ 79,924</u>	<u>\$ 74,071</u>

(二) 所得稅核定情形

母公司暨子公司領航電信截至 108 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利				
歸屬於母公司業主之 淨利	\$ 157,275	\$ 147,337	\$ 324,390	\$ 294,288

股 數

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	70,460	70,225	70,372	69,911
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	132	241	220	556
員工酬勞	100	73	151	135
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	70,692	70,539	70,743	70,602

單位：仟股

若母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議

母公司員工認股權計畫

申報生效日期	董 事 會 決 議 發 行 日 期	決議發行單位數	認 購 價 格 (元)
109.09.16	109.10.26	200.00	\$ 206.00
106.12.18	107.10.31	50.00	138.70 (原始價格\$147.00)
106.12.18	106.12.19	950.00	132.70 (原始價格\$147.00)
104.11.17	104.10.22	2,000.00	34.40 (原始價格\$43.00)

母公司所發行之員工認股權每單位可認購普通股 1,000 股，給與對象為母公司符合特定條件之員工，遇有母公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間皆為 5 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

109 年 10 月 26 日董事會決議發行之員工認股權授權董事長另訂給與日為 109 年 11 月 13 日。

母公司於 109 年 7 月修改 106 年所發行之流通在外員工認股權之計畫條件，將行使價格自每股 135.60 元調降至 132.70 元。前述條件修改後未產生增額公允價值。

母公司於 109 年 7 月修改 107 年所發行之流通在外員工認股權之計畫條件，將行使價格自每股 141.70 元調降至 138.70 元。前述條件修改後未產生增額公允價值。

員工認股權之相關資訊如下：

110年1月1日至6月30日						
	109.11.13給與		107.10.31給與		106.12.19給與	
	單	加權平均 行使價格 (元)	位	加權平均 行使價格 (元)	單	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	200.00	\$ 206.00	21.00	\$ 138.70	427.50	\$ 132.70
本期行使	-	-	-	-	(213.75)	132.70
本期失效	(6.00)	-	-	-	(0.50)	-
期末流通在外	<u>194.00</u>	206.00	<u>21.00</u>	138.70	<u>213.25</u>	132.70
期末可行使	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-

109年1月1日至6月30日						
	107.10.31給與		106.12.19給與		104.10.22給與	
	單	加權平均 行使價格 (元)	位	加權平均 行使價格 (元)	單	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	46.00	\$ 141.70	897.00	\$ 135.60	314.25	\$ 34.40
本期行使	-	-	(448.50)	135.60	(314.25)	34.40
本期失效	(4.00)	-	(17.00)	-	-	-
期末流通在外	<u>42.00</u>	141.70	<u>431.50</u>	135.60	<u>-</u>	-
期末可行使	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-

截至 110 年 6 月 30 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

109.11.13給與

行使價格之 範圍（元）	流 通 在 外 單 位	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限（年）	流 通 在 外 加 權 平 均 行 使 價 格（元）	可 行 使 單 位	可 行 使 之 認 股 權 加 權 平 均 行 使 價 格 （ 元 ）
\$ 206.00	194.00	4.37	\$ 206.00	-	\$ -

107.10.31給與

行使價格之 範圍（元）	流 通 在 外 單 位	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限（年）	流 通 在 外 加 權 平 均 行 使 價 格（元）	可 行 使 單 位	可 行 使 之 認 股 權 加 權 平 均 行 使 價 格 （ 元 ）
\$ 138.70	21.00	2.33	\$ 138.70	-	\$ -

106.12.19給與

行使價格之 範圍（元）	流 通 在 外 單 位	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限（年）	流 通 在 外 加 權 平 均 行 使 價 格（元）	可 行 使 單 位	可 行 使 之 認 股 權 加 權 平 均 行 使 價 格 （ 元 ）
\$ 132.70	213.25	1.46	\$ 132.70	-	\$ -

截至 110 年 6 月 30 日止，104 年給與之員工認股權已全數行使。

截至 109 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

109.11.13給與

行使價格之 範圍（元）	流 通 在 外 單 位	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限（年）	流 通 在 外 加 權 平 均 行 使 價 格（元）	可 行 使 單 位	可 行 使 之 認 股 權 加 權 平 均 行 使 價 格 （ 元 ）
\$ 206.00	200.00	4.87	\$ 206.00	-	\$ -

107.10.31給與

行使價格之 範圍（元）	流 通 在 外 單 位	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限（年）	流 通 在 外 加 權 平 均 行 使 價 格（元）	可 行 使 單 位	可 行 使 之 認 股 權 加 權 平 均 行 使 價 格 （ 元 ）
\$ 138.70	21.00	2.83	\$ 138.70	-	\$ -

106.12.19給與

行使價格之 範圍（元）	流通在外 單位	加權平均 剩餘合約 期限（年）	流通在外加 權平均行使 價格（元）	可行使單位	可行使之認 股權加權平 均行使價格 （元）
\$ 132.70	427.50	1.96	\$ 132.70	213.75	\$ 132.70

截至 109 年 12 月 31 日止，104 年給與之員工認股權已全數行使。

截至 109 年 6 月 30 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

107.10.31給與

行使價格之 範圍（元）	流通在外 單位	加權平均 剩餘合約 期限（年）	流通在外加 權平均行使 價格（元）	可行使單位	可行使之認 股權加權平 均行使價格 （元）
\$ 141.70	42.00	3.33	\$ 141.70	-	\$ -

106.12.19給與

行使價格之 範圍（元）	流通在外 單位	加權平均 剩餘合約 期限（年）	流通在外加 權平均行使 價格（元）	可行使單位	可行使之認 股權加權平 均行使價格 （元）
\$ 135.60	431.50	2.46	\$ 135.60	-	\$ -

截至 109 年 6 月 30 日止，104 年給與之員工認股權已全數行使。

上開員工認股權計畫係採 Black-Scholes 及二項式選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	109.11.13給與	107.10.31給與	106.12.19給與	104.10.22給與
給與日股價（元）	\$ 356.00	\$ 166.00	\$ 95.92	\$ 39.55
股利率	-	-	-	-
無風險利率	0.18%	0.72%	0.62%	0.86%
預期存續期間	5 年	5 年	5 年	5 年
預期價格波動率	34.61%	16.60%	17.35%	21.02%
當期給與之認股權加 權平均公允價值 （元）	\$ 173,893	\$ 33,540	\$ 2,318	\$ 4,863

109 年度給與之員工認股權係基於母公司於 107 年 6 月 5 日上櫃日至給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率；104 年度至 107 年度給與之員工認股權係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率。

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
109.11.13 給與	\$ 2,433	\$ -	\$ 4,865	\$ -
107.10.31 給與	42	138	84	276
106.12.19 給與	34	72	86	144
	<u>\$ 2,509</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 5,035</u>	<u>\$ 420</u>

二三、非現金交易

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 19,981	\$ 13,377
應付購置設備款淨變動	8,730	9,235
	<u>\$ 28,711</u>	<u>\$ 22,612</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司進行國內上市（櫃）股票之交易係依「取得或處分資產處理程序」辦理，相關辦法請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級：

110 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 2,326	\$ -	\$ -	\$ 2,326
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 95,546	\$ -	\$ -	\$ 95,546
— 國內未上市（櫃）股票	-	-	1,220	1,220
	\$ 95,546	\$ -	\$ 1,220	\$ 96,766

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 7,626	\$ -	\$ -	\$ 7,626
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 86,974	\$ -	\$ -	\$ 86,974
— 國內未上市（櫃）股票	-	-	1,220	1,220
	\$ 86,974	\$ -	\$ 1,220	\$ 88,194

109 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 7,439	\$ -	\$ -	\$ 7,439
<u>透過其他綜合損益按公</u> <u>允價值衡量之金融資</u> <u>產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）股票	\$ 79,058	\$ -	\$ -	\$ 79,058
— 國內未上市（櫃）股票	-	-	950	950
	\$ 79,058	\$ -	\$ 950	\$ 80,008

110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。當重大不可觀察輸入值如長期收入成長率增加、加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

（三）金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 3,452,981	\$ 3,058,026	\$ 3,231,363
透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,326	7,626	7,439
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	96,766	88,194	80,008
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	232,022	218,511	764,858

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款淨額、應收帳款－關係人、其他金融資產及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、部分其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>資 產</u>			
美 元	\$ 87,302	\$ 62,227	\$ 170,602
<u>負 債</u>			
美 元	39,803	26,268	26,965

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美元之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。下表之正數／負數係表示當新台幣相對於美元貶值 5% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額。

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<u>損 益</u>		
貨幣性資產及負債（註）		
美 元	\$ 2,375	\$ 7,182

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之外幣存款及外幣計價應收、應付款項。

當新台幣相對於美元升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,298,638	\$ 2,263,784	\$ 2,450,295
—金融負債	1,860,680	1,222,907	1,265,147
具現金流量利率風險			
—金融資產	855,465	559,570	547,125

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,069 仟元及 684 仟元，主要係因合併公司之變動利率銀行存款之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

110 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	\$ 168,399	\$ -	\$ -	\$ 63,623	\$ -	\$ 232,022

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合 計
租賃負債	\$ 122,385	\$ 487,235	\$ 614,740	\$ 447,981	\$ 607,231	\$2,279,572

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	\$ 158,187	\$ -	\$ -	\$ 60,324	\$ -	\$ 218,511

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合 計
租賃負債	\$ 101,100	\$ 387,588	\$ 483,095	\$ 402,571	\$ -	\$1,374,354

109 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	\$ 146,040	\$ 561,799	\$ -	\$ 57,019	\$ -	\$ 764,858

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合 計
租賃負債	\$ 104,928	\$ 388,254	\$ 483,095	\$ 450,857	\$ -	\$1,427,134

(2) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	350,000	350,000	350,000
	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>

二六、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
中華電信股份有限公司	母 公 司
中華系統整合股份有限公司	兄弟公司
中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	兄弟公司
春水堂科技娛樂股份有限公司	兄弟公司
光世代建設開發股份有限公司	兄弟公司
神腦國際企業股份有限公司	兄弟公司
宏華國際股份有限公司	兄弟公司
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	兄弟公司
Chunghwa Telecom Global, Inc.	兄弟公司
Donghua Telecom Co., Ltd.	兄弟公司
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	兄弟公司
台灣碩網網路娛樂股份有限公司	關聯企業
深圳市世紀通訊有限公司	其他關係人(對子公司上海是泰有重大影響力)

(二) 合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

1. 營業收入

關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母 公 司	\$ 52,749	\$ 63,977	\$ 130,213	\$ 127,869
兄弟公司	10,364	11,276	27,655	20,949
關聯企業	34,556	12,213	69,304	13,473
其他關係人	6,008	12,133	12,339	23,468
	<u>\$ 103,677</u>	<u>\$ 99,599</u>	<u>\$ 239,511</u>	<u>\$ 185,759</u>

2. 營業成本及費用

關 係 人 類 別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母 公 司	\$ 120,391	\$ 94,705	\$ 238,427	\$ 180,828
兄弟公司	34,620	29,908	62,696	72,993
關聯企業	164	163	335	329
其他關係人	767	786	1,516	1,578
	<u>\$ 155,942</u>	<u>\$ 125,562</u>	<u>\$ 302,974</u>	<u>\$ 255,728</u>

3. 應收關係人款項

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
母 公 司	\$ 70,567	\$ 34,826	\$ 34,753
兄弟公司	3,096	2,327	4,561
關聯企業	<u>23,721</u>	<u>23,730</u>	<u>11,373</u>
	<u>\$ 97,384</u>	<u>\$ 60,883</u>	<u>\$ 50,687</u>

4. 應付關係人款項

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
母 公 司	\$ 60,284	\$ 59,926	\$ 56,272
兄弟公司	<u>4,780</u>	<u>5,159</u>	<u>7,151</u>
	<u>\$ 65,064</u>	<u>\$ 65,085</u>	<u>\$ 63,423</u>

5. 代付款（帳列其他流動資產）

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
母 公 司	<u>\$ 9,912</u>	<u>\$ 3,811</u>	<u>\$ 4,264</u>

6. 承租協議

合併公司分別向母公司及兄弟公司承租土地及辦公大樓，租約內容皆係由租賃雙方協議決定，租金係為按月支付。

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>租賃負債</u>			
母 公 司	\$ 591,278	\$ -	\$ -
兄弟公司	<u>1,201,024</u>	<u>1,217,376</u>	<u>1,255,195</u>
	<u>\$ 1,792,302</u>	<u>\$ 1,217,376</u>	<u>\$ 1,255,195</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<u>利息費用</u>				
母 公 司	\$ 1,575	\$ -	\$ 1,575	\$ -
兄弟公司	<u>5,125</u>	<u>5,354</u>	<u>10,269</u>	<u>10,787</u>
	<u>\$ 6,700</u>	<u>\$ 5,354</u>	<u>\$ 11,844</u>	<u>\$ 10,787</u>

(三) 主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,168	\$ 5,438	\$ 22,698	\$ 22,453
退職後福利	172	195	370	392
股份基礎給付	423	21	827	41
	<u>\$ 6,763</u>	<u>\$ 5,654</u>	<u>\$ 23,895</u>	<u>\$ 22,886</u>

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資訊及負債如下：

單位：新台幣仟元，外幣仟元

		110年6月30日		
外幣資產	外幣	匯率	新台幣	幣
<u>貨幣性項目</u>				
現金及約當現金				
美元	\$ 1,164	27.860	\$ 32,427	
應收帳款				
美元	1,970	27.860	54,875	
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
應付帳款				
美元	1,429	27.860	39,803	

		109年12月31日		
外幣資產	外幣	匯率	新台幣	幣
<u>貨幣性項目</u>				
現金及約當現金				
美元	\$ 333	28.480	\$ 9,495	
應收帳款				
美元	1,852	28.480	52,732	

(接次頁)

(承前頁)

		109年12月31日			
外幣負債	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率
<u>貨幣性項目</u>					
應付帳款					
美元	\$	922	28.480	\$	26,268
		109年6月30日			
外幣資產	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率
<u>貨幣性項目</u>					
現金及約當現金					
美元	\$	2,004	29.630	\$	59,366
應收帳款					
美元		1,754	29.630		51,976
其他金融資產					
美元		2,000	29.630		59,260
外幣負債	外幣	匯率	新台幣	外幣	匯率
<u>貨幣性項目</u>					
應付帳款					
美元		910	29.630		26,965

合併公司於110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日之未實現／已實現外幣兌換損益分別如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
未實現兌換(損失)利益	(\$ 631)	(\$ 3,828)	\$ 3,390	(\$ 1,513)
已實現兌換損失	(<u>774</u>)	(<u>548</u>)	(<u>6,241</u>)	(<u>1,400</u>)
	(<u>\$ 1,405</u>)	(<u>\$ 4,376</u>)	(<u>\$ 2,851</u>)	(<u>\$ 2,913</u>)

由於集團個體之功能性貨幣種類相異，且集團主要功能性貨幣為新台幣，故未按各功能性貨幣揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：附表四。

(四) 主要股東資訊：附表五。

二十九、部門資訊

合併公司依據主要營運決策者定期覆核用以分配資源及績效衡量之營運結果，合併公司係屬單一營運部門。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報告編製基礎相同。

三十、其他事項

合併公司就新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響進行評估，惟經評估截至本合併財務報告通過發布日止，對合併公司並未有重大影響。合併公司將持續觀察相關疫情並評估其影響。

是方電訊股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 種	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係 關 之	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
					單 位 數 (仟 股 或 仟 單 位)				
是方電訊股份有限公司	股 票	大聯大投資控股股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,892	\$ 95,546	-	\$ 95,546	註一
	股 票	三通網資訊股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	374	1,220	10	1,220	—
	股 票	台中商業銀行股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	162	1,874	-	1,874	—
	股 票	大聯大投資控股股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	9	452	-	452	註一

註一：係特別股。

是方電訊股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額 （註一）	佔總應收 （付）款項之 比率（%）
是方電訊股份有限公司	中華電信股份有限公司	母 公 司	銷 貨	\$ 130,213	10	60 天	\$ -	—	\$ 69,613	24
	中華電信股份有限公司	母 公 司	進 貨	238,172	32	30 天	-	—	(60,284)	(45)

註一：應付票據、帳款不含代收代付及其他應付款項等性質之餘額。

註二：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

是方電訊股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益 （註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數 （仟股）	比率（%）	帳面金額			
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	台灣	電信及網路服務	\$ 2,000	\$ 2,000	200	100	\$ 1,027	\$ 47	\$ 47	子公司
是方電訊股份有限公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	200	100	80,613	3,668	3,668	子公司

註一：係按經會計師核閱之財務報表計算。

註二：業已全數沖銷。

是方電訊股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列 投資損益 (註二)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海是泰網絡科技有限公司	電信及網路服務	\$ 10,150	(1)	\$ 4,973	\$ -	\$ -	\$ 4,973	\$ 458	49	\$ 224	\$ 13,572	\$ -	註四

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註三)
上海是泰網絡科技有限公司	\$ 4,973	\$ 4,973	\$ 2,008,344

註一：投資方式區分為下列三種：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註二：係按經會計師核閱之財務報表及持股比例計算。

註三：係依母公司合併股權淨值之 60%計算。

註四：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

是方電訊股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數（股）	持股比例（%）
中華電信股份有限公司	39,425,803	55.96

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。